

2024年10月9日

国民民主党御中

全国生協労働組合連合会
中央執行委員長 柳恵美子

総選挙にあたっての政党への公開質問状

2025年10月15日公示、10月27日投票の総選挙にあたり、貴党に質問いたします。4年後の総選挙までの間の政策について、ご回答ください。回答は10月16日までにメールまたはFAX.でお送りください。

いただいた回答は、生協労連内での共有及びホームページでの公開を予定しています。

「選択肢」は、回答()内に、①または②をご選択ください。「記入欄」は、①または②を選択できない場合は必ずご記入ください。また、補足があれば任意でご記入ください。記入欄は、任意に増やしていただいて構いません。

政党名 および ご記入者

国民民主党

1. 現行憲法を守り改憲発議に反対しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答()

記入欄

国民民主党は、大規模災害やテロなどの際に国会機能を維持するための「緊急事態における議員任期の特例延長」の憲法改正案を日本維新の会、有志の会の3党会派でまとめ、提案しています。なお、長期間にわたって参議院の緊急集会で対応することは、権力の拡大解釈につながるため反対です。

なお、憲法9条については、これまで9条が果たしてきた役割にも配意しつつ、①自衛権の行使の範囲、②自衛隊の保持・統制に関するルール、③戦力不保持・交戦権の否認を規定した憲法9条2項との関係の3つの論点から具体的な議論を進めます。

私たちはこれからも、護憲と改憲の二元論に停滞することなく、支援者に限らず幅広い国民との憲法対話を続け、国会で建設的な憲法論議を進めていきます。

2. 集団的自衛権行使容認の閣議決定(2014年)白紙撤回と、安保法制(2015年)の廃止をおこないますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答()

記入欄

非対称的な双務性を定めた日米安保条約の将来像の議論を行います。

3. 「防衛費 2 倍化」を中止し、GDP1%以内に戻しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答()

記入欄

従来領域(陸、海、空)において不十分であった継戦能力の確保や抗堪性の強化を抜本的に見直して整備する他、防衛技術の進歩、宇宙・サイバー・電磁波などの新たな領域に対処できるよう専守防衛に徹しつつ防衛力を強化するため、必要な防衛費を増額します。
ただし、防衛増税には明確に反対します。

4. 原発ゼロをめざしますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答()

記入欄

脱炭素化を求める世界的な流れが加速する中、原子力は発電時に CO2 を排出しないという観点から、カーボン・ニュートラルに大きく寄与します。加えて、エネルギー価格高騰が叫ばれる昨今において、原子力は資源価格の影響を受けにくく、出力が安定的であるという観点から、エネルギー安全保障にも大きく寄与します。以上のことから、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、安全確保を最優先としつつ、原子力を我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置付け、当面の間は次の考え方に基づき原子力エネルギーを利用します。①40 年運転制限を基本としつつ、科学的・技術的根拠に基づいた運転制限を厳格に適用する。②法令に基づく安全基準を満たしたうえで避難計画を作成し、地元同意を得た原子力発電所は早期に稼働させる。③カーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。

5. 全国一律最低賃金制の法制化と最低賃金 1,500 円以上を今すぐ実現しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答(その他)

記入欄

サラリーマンやフリーランスの方が貯金や長期投資で資産形成できる所得水準を実現します。最低賃金を引き上げ、「全国どこでも時給 1150 円以上」を早期に実現します。中小企業支援の強化で最低賃金の大幅な引き上げを実現します。「年収の壁」の解消にも取り組みます。

6. 消費税の 5%への引き下げと食料品非課税、または廃止に賛成しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答(その他)

記入欄

物価が上がり景気が低迷するスタグフレーションに陥らないため、賃金上昇率が物価+2%に達するまでの間、増税や社会保険料アップ、給付削減などによる家計負担増は行わず、消費税減税(10%→5%)を行います。

7. 保険証を廃止せず存続させることに賛成しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答(その他)

記入欄

現行のマイナンバー法で定められた社会保障・税・災害対策の 3 分野以外の利用の際は、国民への丁寧な説明と合意形成を図ることを前提に、安全性の確保、行政の効率性、国民生活の利便性の向上が認められる項目のみを検討対象とします。また、医療 DX の効果、メリットを国民にわかりやすく説明していくことが重要と考えます。

8. 企業・団体献金を禁止しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答(その他)

記入欄

企業団体献金の廃止に向けて、与野党合意の実現を目指します。

ありがとうございました。

回答送付及び問い合わせ先
全国生協労働組合連合会 書記長 真壁隆
TEL.03-3408-0067 FAX.03-3408-8955
QYG03057@nifty.ne.jp(書記局共通)